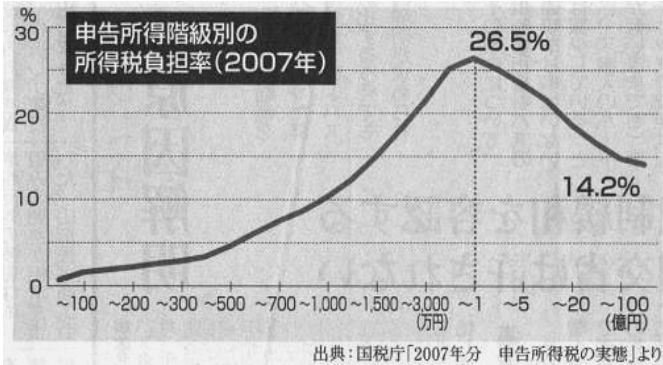


おかしくありませんか 大金持ちほど低い負担



日本共産党市会議員
**松村ヤス子の
おはようニュースの**

2012年5月



所得税・住民税の最高税率は合わせて9%ありまして、段階的に引き下げられ、今は50%です。庶民のわずかな預金の利子に20%税がかかるのに、2000

年間所得が1億円を超える高所得者は、所得が増えれば増えるほど左のグラフのように所得税の負担割合が減っていきます。
これは、所得税の最高税率が引き下げられた上に、株や土地の取引による所得は分離して課税され、税率が低くされたことから来ています。1989年に消費税が導入される一方で富裕層への減税が進められてきました。80年代なかばに

日本共産党の「提言」の柱

- 「能力に応じた負担」で社会保障を良くする。
 - ・ 段階的に社会保障を拡充します。
 - ・ 増税はまず富裕層から。新たな大企業減税はやめ、研究開発減税など優遇税制を見直します。
 - ・ 先進水準の社会保障を実現する段階では、所得に応じて負担します。
- 国民の所得を増やして経済を立て直します。
 - ・ 仕事は正社員が当たり前に、賃上げで所得増、中小企業の仕事を負やす。= 大企業に力にふさわしい社会的責任を果たさせ、260兆円の内部留保を社会に還流 → 日本経済を内需主導で健全な成長にのせます。

- この二つを同時に進めれば、税収も増え、財政危機も解決できます。

庄本えつこ

兵庫8区国政対策責任者



増税は まず富裕層から

恩恵を受ける一人、トヨタ自動車の豊田章男社長の場合、自社株の配当が年間2億円以上あり、役員報酬の1億3000万円にのほります。この間の富裕層や大企業への優遇と不公平をただすことなどにより8兆円〜1兆円の財源が確保できます。

税と社会保険料の負担は、豊田社長が社員より軽いのです。証券優遇税制導入依頼の豊田社長の減税額は2億8300万円にのほります。

一方、豊田社員は平均給与から推計すると税と社会保険料は163万円、負担率は22%です。

3年から導入された証券優遇税制では、株の配当・売買で何億円ともうけても10%しかかかりません。2011年度までの累計で6兆円の減税が行われたと推計されます。0万円と合わせた収入に係る所得・住民税と社会保険料は6900万円弱。負担率は20%です。